



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月10日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL http://www.ej-hds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績（平成25年6月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	6,667	14.2	△1,709	—	△1,661	—	△1,762	—
25年5月期第3四半期	5,838	10.4	△2,035	—	△1,977	—	△2,072	—

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 △1,724百万円 (—%) 25年5月期第3四半期 △1,801百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	△311.49	—
25年5月期第3四半期	△369.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	21,573	9,543	44.0
25年5月期	18,974	11,245	58.9

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 9,489百万円 25年5月期 11,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	1.3	950	2.5	950	0.2	880	△16.8	155.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期3Q	7,261,060株	25年5月期	7,261,060株
② 期末自己株式数	26年5月期3Q	1,551,700株	25年5月期	1,651,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年5月期3Q	5,659,452株	25年5月期3Q	5,609,536株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、米国の金融緩和縮小観測による米国経済の衰退リスク、新興国市場の資金流出による株・債券・通貨のトリプル安の発生、また、TPP交渉、領土問題などの外交課題に伴うリスクの継続、シリア、エジプトなどの地勢的リスクに起因する原油高など、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、国内においては、アベノミクスに対する期待や矢継ぎ早の政策の実行により、行き過ぎた円高は解消され株価が上昇するなど、日本経済の回復に向けた明るい兆しが見え始めています。しかしながら、平成26年4月の消費税率引き上げ、原子力発電所の稼働制限の影響を受けたエネルギー問題など、景気回復への不透明さも残り、予断を許さない状況で推移いたしました。

建設コンサルタント業界の状況は、平成24年度の大型補正予算と平成25年度予算の執行により、東日本大震災に関する復興需要、防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討などの公共事業投資が増加し、今までの縮減傾向からの回復により市場環境は改善しております。しかし、一方では、人手不足の課題が浮上するとともに、原発事故に伴う放射能汚染問題や消費税率引き上げが与える影響など、経営環境は不透明さを残し厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当連結グループは、「E・Jグループ第2次中期経営計画」の最終年度にあたり、引き続き重点分野である、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、海外コンサルティング分野に注力し、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、技術力の差別化並びに顧客評価の向上に努め高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、経営基盤の強化に努めました。また、人材確保にも積極的に対処してまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラソリューションコンサルタントグループ」としての責務を果たすため、震災復興関連事業や全国の防災関連事業、老朽化インフラ施設のマネジメント事業のみならず、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域活性化事業にも積極的に対応しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高184億49百万円（前年同期比121.4%）、売上高66億67百万円（同 114.2%）となりました。なお、受注の増加に伴い生産高は156億44百万円（同 120.0%）と順調に推移しております。

一方、損益面においては、営業損失17億9百万円（前年同期は営業損失20億35百万円）、経常損失16億61百万円（同 経常損失19億77百万円）となり、四半期純損失17億62百万円（同 四半期純損失20億72百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することに起因してはいますが、作業効率の向上、コスト管理の徹底などの施策により売上原価率は改善傾向にあります。

なお、当連結グループは、強固な経営基盤の構築と新たなビジネスモデルの構築により、次なる成長を加速させてまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25億99百万円増加し、215億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ28億75百万円増加し、140億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億7百万円減少した一方で、たな卸資産が52億86百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億75百万円減少し、75億10百万円となりました。これは主に、土地、建物及び構築物、投資不動産等2億48百万円の売却を行った一方で、投資有価証券1億1百万円を取得したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ43億円増加し、120億29百万円となりました。これは主に、短期借入金40億5百万円、未成業務受入金が15億6百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億87百万円、未払法人税等が2億19百万円、長期借入金が1億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17億1百万円減少し、95億43百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が17億62百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

通期の業績予想については、平成25年7月12日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,857	4,649
受取手形及び売掛金	1,038	1,282
有価証券	135	135
たな卸資産	1,593	6,879
繰延税金資産	286	295
その他	287	833
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	11,188	14,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,297	1,148
土地	2,320	2,249
その他（純額）	135	136
有形固定資産合計	3,753	3,534
無形固定資産		
のれん	492	419
その他	194	159
無形固定資産合計	687	578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774	1,928
固定化営業債権	14	12
投資不動産（純額）	474	379
繰延税金資産	27	18
その他	1,087	1,088
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	3,344	3,396
固定資産合計	7,785	7,510
資産合計	18,974	21,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	668	698
短期借入金	800	4,805
1年内返済予定の長期借入金	495	307
未払法人税等	266	47
未成業務受入金	1,816	3,322
賞与引当金	—	308
受注損失引当金	86	16
その他	1,368	549
流動負債合計	5,502	10,055
固定負債		
長期借入金	209	24
繰延税金負債	77	94
退職給付引当金	1,740	1,691
長期未払金	143	119
その他	54	44
固定負債合計	2,226	1,974
負債合計	7,729	12,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,265
利益剰余金	7,775	5,968
自己株式	△4,202	△4,020
株主資本合計	10,953	9,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	276
その他の包括利益累計額合計	229	276
少数株主持分	62	54
純資産合計	11,245	9,543
負債純資産合計	18,974	21,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	5,838	6,667
売上原価	4,693	5,072
売上総利益	1,145	1,594
販売費及び一般管理費	3,180	3,303
営業損失(△)	△2,035	△1,709
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	13	14
不動産賃貸料	33	31
匿名組合投資利益	18	18
その他	20	10
営業外収益合計	116	100
営業外費用		
支払利息	29	18
不動産賃貸費用	15	16
その他	13	17
営業外費用合計	59	52
経常損失(△)	△1,977	△1,661
特別利益		
固定資産売却益	—	15
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	15
特別損失		
減損損失	—	11
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	20
出資金評価損	24	—
事務所移転費用	3	—
特別損失合計	28	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,006	△1,680
法人税、住民税及び事業税	89	103
法人税等調整額	△8	△13
法人税等合計	81	90
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,087	△1,771
少数株主損失(△)	△15	△8
四半期純損失(△)	△2,072	△1,762

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,087	△1,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	47
その他の包括利益合計	286	47
四半期包括利益	△1,801	△1,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,786	△1,715
少数株主に係る四半期包括利益	△15	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建設コンサルタント業務	10,801	12,821	16,389
調査業務	2,231	2,823	3,090
合計	13,032	15,644	19,480

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	12,994	15,028	15,524	17,562	16,987	7,490
調査業務	2,197	2,283	2,925	3,185	3,263	1,474
合計	15,192	17,311	18,449	20,747	20,251	8,965

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建設コンサルタント業務	4,516	5,452	16,047
調査業務	1,322	1,214	3,196
合計	5,838	6,667	19,244

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。